第１号様式

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ＮＯ． |  | 担当 |  |
| 事前協議書 | 受付日 | 年　　月　　日 |
| 認定を受けようとする建築物 |
|  | １　建築主 | 住所氏名 |
| ２　建築場所 |  |
| ３　緩和容積率 | □１００％以下　□１００％超２００％以下　□２００％超３００％以下緩和容積率　　＝　　希望容積率　　－　　地区計画基準容積率【　　　　　　％】　【　　　　　　％】　　　【　　　　　　％】 |
| ４　誘導用途 |  |
| ５　公共貢献 |  |
| ６　その他基準 |  |
| 連絡先 |
|  | １　住所 |  |
| ２　氏名 |  |
| ３　電話番号 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第２号様式

事前協議結果報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定を受けようとする建築物について協議しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第５条第２項の規定により報告します。記　　１　建築場所　　２　協議結果　下表のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 協議項目 | 協議先 | 協議結果 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |

注意　欄が足りない場合は追加してください。 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第３号様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| （建築物の名称）　　　　　　　　　　　建　築　計　画　の　概　要 |
| 敷地の地名地番 | 名古屋市　　　区 |
| 用途 |  | 敷地面積 | ㎡ |
| 構造 | 造 | 建築面積 | ㎡ |
| 高さ | ｍ | 延べ面積 | ㎡ |
| 階数棟数 | 地上　　　階地下　　　階　　　棟 | 工事着手予定時期 | 年　　月　　日頃 |
| 建築主 | 住所氏名 |
| 設計者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　 |
| 工事施行者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　 |

　この標識は、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第５条第３項に基づき設置したものです。　詳細については、上記の者（　　　　　　）にお問い合わせください。年　　　月　　　日設置　　 |

備考　大きさは、縦９０センチメートル以上、横９０センチメートル以上とする。

第４号様式

説明状況等報告書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定を受けようとする建築物について近隣関係者に対する説明等を実施しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第５条第３項の規定により報告します。記１　建築場所２　設計者　　　住所　　　　　　　　氏名３　工事施行者　住所　　　　　　　　氏名４　標識設置年月日　　　　年　　　月　　　日５　説明の状況等　　　別紙のとおり　　 |

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　２　別紙の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙

説明の状況等

１　説明事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の概要・工法等 | （建築計画の概要を記載した書類・配置図・平面図・立面図・工程表・基礎、掘方の工法）等を（配布・提示）し説明しました。 |
| 工事公害 | （危害防止（土留め・仮囲い）・損害補償・工事関係車両の通行及び駐車対策・工事説明会の開催）等について説明しました。 |
| その他 |  |

２　説明会　□有　□無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第一回 | 開催日時 | 　　　年　　　月　　　日　　　時　　　分　～　　　　時　　　分 |
| 開催場所 |  |
| 出席者 | 　　　名 |
| 第二回 | 開催日時 | 　　　年　　　月　　　日　　　時　　　分　～　　　　時　　　分 |
| 開催場所 |  |
| 出席者 | 　　　名 |
| 説明会の状況 |

注意　欄が足りない場合は追加してください。

３　個別説明

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住所氏名 | 居住・所有の区別 | 訪問月日 | 面談の有無 | 要望 | 回答 |
| 　　　　　　　　 |  | ／ | 有・無 | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 |
|  |
| 　　　　　　　　 |  | ／ | 有・無 | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 |
|  |
| 　　　　　　　　 |  | ／ | 有・無 | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 |
|  |
| 　　　　　　　　 |  | ／ | 有・無 | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　 |
|  |

注意　欄が足りない場合は追加してください。

第５号様式

認定申請書

（第一面）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）の地区整備計画に定める建築物の容積率の最高限度及び名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例（平成５年名古屋市条例第４１号）別表第２名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区整備計画区域の項中容積率の最高限度の規定に基づく認定を申請します。この申請書及び添付図書又は書面に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| １　申請者 | 住所氏名電話番号 |
| ２　設計者 | 住所氏名電話番号 |
| ３　代理者 | 住所氏名電話番号 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（第二面）

|  |
| --- |
| 建築物及びその敷地に関する事項 |
| １　地名地番 |  |
| ２　用途地域 | 商業地域（指定容積率　　　　％）　　 |
| ３　防火地域 | □防火地域　□準防火地域 |
| ４　その他の区域、地域、地区又は街区 |  |
| ５　道路 | イ　幅員　　　　　　ｍ　（歩道幅員　　　　　　ｍ）ロ　敷地と接している部分の長さ　　　　　　ｍ |
| ６　敷地面積 | （１） | （２） | （３） | 敷地 |
| （　　　地区） | （　　　地区） | 区域外 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　容積率 | （１） | （２） | （３） | 敷地 |
|  | 建築基準法第５２条第１項、第２項及び第９項の規定による容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | 地区計画基準容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ８　主要用途 |  |
| ９　工事種別等 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□模様替　□その他 |
| 10　建築面積 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 建蔽率　　　　　　％ |
| 11　延べ面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 容積率の算定の基礎となる延べ面積　　　　　　㎡ |
| 容積率　　　　　　％ |
| 12　建築物の数 |  |
| 13　工事着手予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 14　工事完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 15　備考 |  |

（第三面）

|  |
| --- |
| 建築物別概要 |
| １　番号 |  |
| ２　工事種別等 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□模様替　□修繕　□既設□その他 |
| ３　構造 | 　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| ４　階数 | 地上　　　階地下　　　階 |
| ５　高さ | 最高の高さ　　　　　　ｍ最高の軒の高さ　　　　　　ｍ |
| ６　建築面積 | 　　　　　　㎡ |
| ７　延べ面積 | 　　　　　　㎡（容積率の算定の基礎となる部分の延べ面積　　　　　㎡） |
| ８　備考 |  |

（第四面）

|  |
| --- |
| 認定基準への適合に関する事項 |
| １　緩和容積率 | □１００％以下　□１００％超２００％以下　□２００％超３００％以下 |
|  | 各計画地区及び区域外の面積 | （　　　　地区） | （　　　　地区） | 区域外 | 敷地 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
|  | Ａ　建築基準法第５２条第１項、第２項及び第９項の規定による容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | Ｂ　地区計画基準容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | Ｃ　希望容積率（Ａ以下） | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | Ｄ　緩和容積率（Ｃ－Ｂ） | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ２　認定基準 |
|  | 敷地面積の最低限度 | □敷地面積５００㎡以上　（敷地面積　　　　　　㎡） |
|  | 建築面積の最低限度 | □建築面積２００㎡以上　（建築面積　　　　　　㎡）□名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱（以下「要綱」という。）第３条第１項第１号ロただし書の規定を適用　（　　　　　　） |
|  | 誘導用途の整備 | □誘導用途に供する部分の床面積の合計が必要面積以上 |
|  | 項目 | 誘導用途に供する部分の床面積 |
|  |  | （１） |  | ㎡ |
|  |  | （２） |  | ㎡ |
|  |  | （３） |  | ㎡ |
|  |  | 誘導用途に供する部分の床面積の合計 | ㎡ |
|  |  | 誘導用途に供する部分の床面積（容積率の算定の基礎となる部分）の合計 | ㎡ |
|  |  | 必要面積（＝緩和容積率×敷地面積×２／３）　　　　　　 | ㎡ |
|  | 住宅の用途に供する部分の床面積の制限 | □指定容積率８００％以上の区域内→□住宅の用途に供する部分の床面積の合計の敷地面積に対する割合が地区計画基準容積率以下　（　　　　　　％）□指定容積率８００％以上の区域外 |
|  | 沿道の賑わいを生み出す店舗の整備 | □敷地が要綱別図に示す道路に接する→□沿道の賑わいを生み出す店舗を整備□要綱第３条第１項第１号ホただし書の規定を適用□敷地が要綱別図に示す道路に接しない |
|  | 緑化 | □緩和容積率１００％以下→□緑化率１２％以上　（緑化率　　　　　　％）　□要綱第３条第１項第１号ヘただし書の規定を適用□緩和容積率１００％超→□緑化率１５％以上　（緑化率　　　　　　％）□ＮＩＣＥ ＧＲＥＥＮなごやの「良好な緑化」以上の評価認定を取得 |
|  | 歩行者空間の整備 | □前面道路の歩道部分の幅員（前面道路が２以上あるときは、その歩道部分の幅員が最小のもの。以下同じ。）が２ｍ未満→□歩道と合わせて幅員２ｍ以上の歩行者空間を整備□前面道路の歩道部分の幅員が２ｍ以上 |
|  | 名古屋市景観計画への適合 | □名古屋市景観計画に基づく大規模建築物又は都市景観形成地区内の建築物→□景観形成基準に適合□上記以外の建築物 |
|  | 退避施設の整備 | □緩和容積率１００％超→□敷地面積の５％に相当する面積以上の退避施設を整備　（　　　　　　㎡）□緩和容積率１００％以下 |
|  | 周辺環境への影響の確認等 | □大規模建築物の建築事業における自主的な環境配慮に関する要綱第３条に規定する対象事業に該当する建築物→□周辺環境への影響の確認等を実施□上記以外の建築物 |
|  | 交通への影響の確認等 | □緩和容積率が１００％を超え、一定の規模を超える建築物→□開発に伴う交通への影響を検討し、交通上支障がない□上記以外の建築物 |
|  | 公共貢献の実施 | □緩和容積率１００％超２００％以下　→□評点の合計が２点以上となるよう公共貢献を実施□緩和容積率２００％超３００％以下→□評点の合計が４点以上となるよう公共貢献を実施□緩和容積率１００％以下 |
|  | 項目 | 評点 |
|  |  | （１） |  | 点 |
|  |  | （２） |  | 点 |
|  |  | （３） |  | 点 |
|  |  | （４） |  | 点 |
|  |  |  | 評点の合計 | 点 |
| ３　備考 |  |

第６号様式

認定を受けようとする建築物及び誘導施設等の整備等に関する誓約書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長誓約者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記の認定を受けようとする建築物及び誘導施設等を名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第３条第１項に規定する認定基準に適合するよう整備し、同要綱第１０条の規定を遵守することを誓約します。記１　申請年月日　　　　年　　　月　　　日２　建築場所　　３　誘導施設等 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第７号様式

認定申請取下届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定申請を取り下げたいので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第６条第４項の規定により届け出ます。記　　１　取り下げたい認定申請　　（１）　申請年月日　　　　年　　　月　　　日　　（２）　建築場所　　２　取下げの理由 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１０号様式

記載事項変更届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定申請書及び添付図書又は書面に記載の事項を変更したいので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第８条第１項ただし書の規定により届け出ます。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所２　変更事項　　　　新　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　旧３　変更の理由 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１１号様式

工事取止届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定建築物の工事を取り止めたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第９条の規定により届け出ます。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所２　取止めの理由 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１２号様式

完了報告書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定建築物及び誘導施設等の工事が完了しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１０条第１項の規定により報告します。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所（４）　誘導施設等　　　　２　工事完了年月日　　　　　年　　　月　　　日 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１３号様式

維持管理責任者選任（変更）届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記の認定建築物及び誘導施設等について維持管理責任者を選任（変更）しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１１条第３項の規定により届け出ます。記１　認定番号　　第　　　号２　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日３　建築場所４　誘導施設等 　　 |
| 誓約書　上記の認定建築物及び誘導施設等について、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第３条第１項に規定する認定基準に適合するよう維持管理し、同要綱第１１条第４項の規定により定期に、維持管理状況等を点検し、市長に報告することを誓約します。維持管理責任者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１４号様式

維持管理状況等報告書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定建築物及び誘導施設等の維持管理状況等について、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１１条第４項の規定により報告します。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所（４）　誘導施設等　　２　維持管理状況等　　別紙のとおり 　　 |

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　２　別紙の用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙

維持管理状況等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物 | 延べ面積 | 　　　　　　㎡ |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |
| 誘導施設等 | 誘導用途（　　　　　　） | 面積 | 　　　　　　㎡ |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |
| 緑化施設 | 面積 | 　　　　　　㎡（緑化率　　　　　　％） |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |
| 歩行者空間 | 幅員 | 　　　　　　ｍ |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |
| 退避施設 | 面積 | 　　　　　　㎡ |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |
| その他施設（　　　　　　） | 面積等 |  |
| 総括所見 |  |
| 利用状況 |  |
| 変更の有無 | □有　（内容　　　　　　）　□無 |
| 維持管理上の問題点等 |  |

第１５号様式

所有者変更届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記の認定建築物の所有者を変更しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１１条第７項の規定により届け出ます。記１　認定番号　　第　　　号２　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日３　建築場所４　旧所有者　住所氏名 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１６号様式

認定建築物及び誘導施設等の維持管理等に関する誓約書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長誓約者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記の認定建築物及び誘導施設等の維持管理等について名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１１条第１項から第３項まで、第５項及び第６項の規定を遵守することを誓約します。記１　認定番号　　第　　　号２　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日３　建築場所　　４　誘導施設等 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１７号様式

増築等届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定建築物の増築等をしたいので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１２条第１項ただし書の規定により届け出ます。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所２　増築等の概要　　（１）　工事種別等　　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□模様替　□その他　　（２）　変更事項 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１８号様式

除却届

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　下記のとおり認定建築物を除却しましたので、名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱第１３条の規定により届け出ます。記１　認定建築物（１）　認定番号　　第　　　号（２）　認定年月日　　　　　年　　　月　　　日（３）　建築場所　　２　除却年月日　　　　　　　年　　　月　　　日 　　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

第１９号様式

認定取消申請書

（第一面）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　名古屋都市計画地区計画（名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区）の地区整備計画に定める建築物の容積率の最高限度及び名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例（平成５年名古屋市条例第４１号）別表第２名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区整備計画区域の項中容積率の最高限度の規定に基づく認定の取消しを申請します。この申請書及び添付図書又は書面に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| １　申請者 | 住所氏名電話番号 |
| ２　既認定番号等 | 認定番号認定年月日 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（第二面）

|  |
| --- |
| 建築物及びその敷地に関する事項 |
| １　地名地番 |  |
| ２　用途地域 | 商業地域（指定容積率　　　　％）　　 |
| ３　防火地域 | □防火地域　□準防火地域 |
| ４　その他の区域、地域、地区又は街区 |  |
| ５　道路 | イ　幅員　　　　　　ｍ　（歩道幅員　　　　　　ｍ）ロ　敷地と接している部分の長さ　　　　　　ｍ |
| ６　敷地面積 | （１） | （２） | （３） | 敷地 |
| （　　　地区） | （　　　地区） | 区域外 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ７　容積率 | （１） | （２） | （３） | 敷地 |
|  | 建築基準法第５２条第１項、第２項及び第９項の規定による容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | 地区計画基準容積率 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ８　主要用途 |  |
| ９　建築面積 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 建蔽率　　　　　　％ |
| 10　延べ面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 容積率の算定の基礎となる延べ面積　　　　　　㎡ |
| 容積率　　　　　　％ |
| 11　建築物の数 |  |
| 12　備考 |  |

（第三面）

|  |
| --- |
| 建築物別概要 |
| １　番号 |  |
| ２　構造 | 　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| ３　階数 | 地上　　　階地下　　　階 |
| ４　高さ | 最高の高さ　　　　　　ｍ最高の軒の高さ　　　　　　ｍ |
| ５　建築面積 | 　　　　　　㎡ |
| ６　延べ面積 | 　　　　　　㎡（容積率の算定の基礎となる部分の延べ面積　　　　　㎡） |
| ７　備考 |  |